

世界の鼓動

田中 均

米国の東アジア不信

じても、こんなに人は集まらない。米中首脳会談の直後で、中国に対する戦略を中心に論じたので関心が高かった。ここでの私のメッセージは主に三つある。

第一に、米中首脳会談では、経済問題や国際課題、人権問題で中国から一定の譲歩を引き出し、米国内の対中感情の急速な悪化に歯止めをかけた。その意味で成功だった。しかし、2国間関係のみでは足りない。日本をはじめ地域諸国とのパートナーシップ強化やこれら諸国の中国との信頼醸成、ひいては中国を含むマルチの枠組みを重視していかなければならない。第二に、このような観点から、

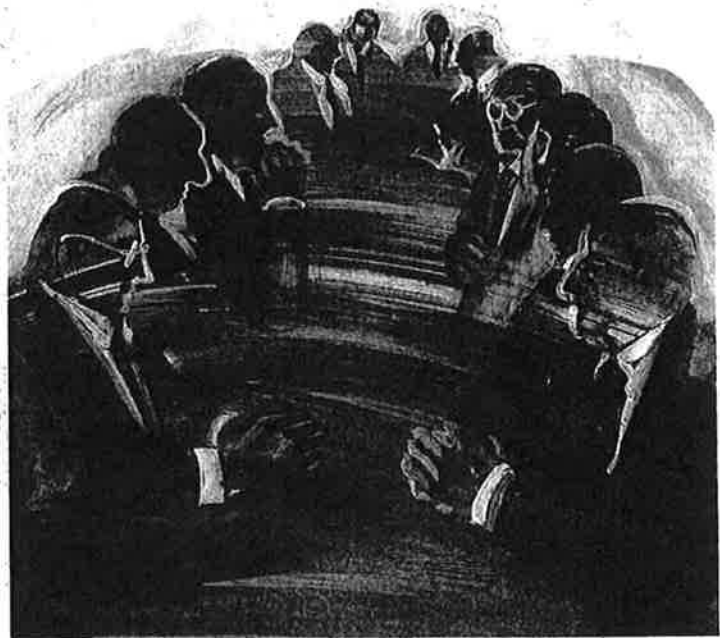
久しぶりにワシントンとニューヨークを訪れた。今年は例年になく降雪量が多く、街は凍りついていて。今回は、米国外交問題評議会や議会で講演するとともに、ホワイトハウスや国務省の友人たち、シンクタンクの知人と会って、日本や中国を巡るワシントンの感じを探りたかった。そして、東アジアが大きく動く今、日本としてのメッセージを送っておきたかった。私がどれだけ日本を代表できるかは別にして、民間人ではないと送れないメッセージもある。

ワシントンでの講演には国務省、国防総省、議会、シンクタンク、産業界など幅広い分野から100名を超える人が集まった。日本への関心は低く、日米関係だけを論

今こそ日米交流が必要だ

日米関係が普天間基地問題で停滞しているのは嘆かわしい。確かに、日本の民主党政権の責任は圧倒的だが、米国も責任を免れない。果たして今、どれだけの人が、普天間飛行場の辺野古への移設が実現されると考えているだろうか。

第三に、北朝鮮問題は大きな岐路にきている。中国に対する強い



画・onyx

圧力、日米韓3国の危機管理計画の策定を含む抑止力の強化に加え、腹をくくって北朝鮮との交渉を進めるべきである。これは直ちに6カ国協議ではなく、まず、南北、米朝、日朝の三つのバイララル交渉を行うべきだろう。

おりしも、1月31日付のワシントン・ポスト紙が、日本の歴代政

権は支持率が20%前後になれば退陣を余儀なくされると報じていた。支持率低下に悩む菅政権と戦略的課題で十分意味のある協議が出来るのか、との疑心はワシントンの関係者には押しなべて強い。私が1996年に普天間返還合意の当事者だった時に比べて、国防

総省は既定方針で突っぱねようと

するだけで、この問題での柔軟な姿勢は微塵も感じられない。イラクやアフガンからの撤退問題や中国の海軍力増強、北朝鮮核問題を抱え、海兵隊配置の問題には触りにくいという事情もよくわかる。残念ながら、今のワシントンを支配するのは「信頼性」への疑問だ。体制が違っても、中国は米国とどんな合意をしても、究極的には米国を凌駕する大国の地位を狙っているのではない。過去多くの合意を反故にした北朝鮮の態度変化を、額面どおり受け入れるわけにはいかない。日本は本来信頼できる同盟国だが、政権の頻繁な交代と官僚機構の停滞で信頼性を欠いてしまっている。

こんなときこそ、日米の交流が必要だ。日本が世界第2の経済大国への道を歩み、日米の経済安保摩擦が目立ちだしたころ、日本国際交流センター(山本正理事長)は下田会議を開き、多くの議員交流を実現させた。同センターは22日に東京都内で、この会議を復活させる。米国からは、上下両院の有力議員数名が参加する。まとまった議員団の日本訪問は、この20年ほどなかった。1日だけのセミナーだが、日米関係に新しい展望を開きかけになることを切に期待したい。

(たなか・ひとし―日本総研国際戦略研究所理事長)